

2021年  
12月16日  
木曜日

上村 敏之 教授（財政学）

# 消費税と社会保障

政府はいろいろな仕事をしてい  
ますが、そのなかに社会保障がありま  
す。社会保障は、まさに国全体の倫  
理が問われる分野です。その社会保  
障と消費税の関係について、お話を  
いたします。日本では、年金、医療、

介護、子ども子育て、これらが社会  
保障4経費です。国際的には、労働、  
社会福祉、生活保護、住宅といった  
分野も入ってきます。学生の皆さん  
が、一番関わりがあるのは、おそら  
く医療だと思えます。

マイケル・ムーア監督の「シッコ  
(Shocho)」という映画では、冒頭に  
脚の切り傷を自分で縫合する男性が  
登場します。仕事中に事故で2本の  
指が切断された大工さんはお医者さ  
んに、接合するなら薬指は144万  
円、中指は720万円と言われ、薬  
指を選びます。日本だと考えられな  
い状況ですが、アメリカは公的医療

保険が脆弱なのです。日本では、診  
療に対して払う金額は多くの皆さん  
は3割負担です。残り7割は社会保  
険料や税金で賄われ、社会で医療制  
度を支える仕組みになっています。

主要国の2018年の社会保障支  
出対GDP比ですが、フランス31・  
7%、フィンランド31・2%、ノル  
ウェー28・4%、デンマーク28・  
4%、スウェーデン28・0%、ドイ  
ツ23・7%、日本23・7%、イギリ  
ス18・7%、アメリカ16・6%です。  
ヨーロッパ諸国の社会保障サービ  
スは充実しています。社会保障サービ  
スの財源は、個人所得税、法人所得  
税、消費税、資産課税等、社会保  
険料などがありますが、社会保障  
サービスが充実している国は、消費  
課税の税収の国民所得比が大きいで  
す。社会保障サービスは、消費税

す。

先ほどの国々の付加価値税の標準  
税率ですが、フランス20%、フィン  
ランド24%、ノルウェー25%、デン  
マーク25%、スウェーデン25%、ド  
イツ19%、日本10%、イギリス20%、  
アメリカ0%です。付加価値税は日  
本では消費税のことです。標準税率  
とは基本的な税率で、日本の場合は  
10%ですが、食料品などには軽減税  
率の8%が適用されています。な  
お、アメリカには消費税として小  
売売上税がありますが、付加価値税  
ではありません。

OECD諸国の社会保障支出対G  
DP比と付加価値税の標準税率を眺  
めると、やはり付加価値税の標準税  
率の高い国の社会保障サービスが充  
実しているようです。日本でも、消  
費税の税収はほとんどが社会保障に  
使われています。社会保障財源に消

費税は適しているようですが、なぜ  
でしょうか。

ひとつは、消費税の税収が安定的  
だからです。景気が悪くても、社会  
保障サービスを止めることはできま  
せん。むしろ、景気が悪いからこそ、  
社会保障サービスで経済を支える必  
要があります。そのため、景気悪化  
でも財源が安定的である必要があり  
ます。

また、社会保障サービスは誰もが  
享受する公共サービスです。病気や  
怪我のリスクは誰にもあります。子  
ども時代には保育サービス、老後は  
年金や介護の必要かもしれません。  
誰もが享受する公共サービスは、誰  
もが負担する消費税が財源として望  
ましいのです。

今後は社会保障と消費税を同時に  
考えてもらえればと思います。